

## 金融動向

### ◇マネーサプライの伸び率やや上昇

(金融市場——資金不足額は前年比縮小)

7月の金融市場をみると、銀行券は、夏休み入りに伴うレジャー資金需要を中心に月末にかけて増発テンポが高まり、月中2,546億円の発行超と前年(同1,583億円)を上回った。一方財政資金は、国債発行が引続き前年を大幅に上回ったものの、外為会計が大幅払超を示したほか、一般財政も公共事業費の支払増大や郵貯の伸び悩み等から前年を下回る揚超にとどまったため、全体の受超額は8,372億円と前年(同13,420億円)を大幅に下回った。この結果、「その他」勘定(揚超594億円、前年同424億円)を合わせた月中資金不足額は11,512億円(前年同15,427億円)となり、準備預金の取崩し分(4,165億円)を差引いた7,347億円の不足資金について、日本銀行は貸出と手形買入れで

### 資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	6月	7月	前年同月
銀行券	9,399	2,546	1,583
財政資金	160	△ 8,372	△ 13,420
その他	502	△ 594	△ 424
資金過不足	8,737	11,512	15,427
準備預金	687	4,165	119
本行信用	8,050	7,347	15,308
うち貸出	3,757	3,347	3,011
債券売買	3,293	—	3,097
買入手形	1,000	4,000	9,200
銀行券発行残高	136,630	139,176	127,901
準備預金残高	20,780	16,615	15,372
本行貸出残高	20,594	23,941	22,010
本行買入手形残高	15,000	19,000	26,900

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増、「本行信用」は信用縮小。

供給した。

この間、7月中のコールレートの動向をみると、日々の資金需給を敏感に反映して小刻みに変動し、通月では0.25%の上昇となった。すなわち、月前半民間賞与支給に伴う銀行券の増発や源泉所得税の引揚げ等から需給が引締まりをみた8日、12日、14日にそれぞれ0.125%上昇し中旬末にかけては準備預金積上げを終えた取り手筋の需要が一服したため17日、19日にそれぞれ0.125%低下した。その後国債代金払込みや銀行券の増発から需給が再び小締りに転じたため、21日、24日にそれぞれ0.125%上昇したが、外為の支払増大もあって27日に0.125%低下した(月末、無条件もの出し手レート4.50%)。さらに、更月後3日には、月初来の銀行券還流を映じて0.125%低下した。一方、手形売買レートは、都銀等の売却に対し農林系統機関、信託筋等が米概算払金の流入や現金レートの低下などから積極的に買い応じたため、出合い順調のうちに横ばいに推移した(月末、買い手レート4.75%)。なお、更月後3日には、目先秋口以降の資金余剰期入りを控えて0.125%低下した。この間、手形の転買レートは月中幾分上昇した(月末転買レート4.625%、前月末<4.4375%)。

(通貨——M<sub>2</sub>伸び率は12%台乗せ)

7月の銀行券平均残高は前年比+8.9%、季節

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年7～9月平均	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12〃	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4～6〃	8.5	9.5	2.0	2.9
53年4月	8.9	9.7	1.2	1.4
5〃	8.5	9.0	— 0.1	— 0.4
6〃	8.2	9.7	— 0.1	1.1
7〃	8.8	8.9	2.6	0.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

調整後前月比 +0.2%といずれも前月の伸び(それぞれ+9.7%、+1.1%)を下回った。これは、民間夏季賞与の低額妥結等を映じて企業の賃金支払需要が低調にとどまったことなどが響いているものとみられる。

6月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>平残)の前年同月比は+12.0%(12%台の伸びは52年3月<+12.2%>以来のこと)と前月(+11.5%)に比べやや伸びを高め、4~6月通計では+11.8%となった(1~3月同+10.8%)。通貨種類別にみると、預金通貨が前年同月比+11.7%と前月(+11.9%)比幾分低下したのに対し、定期性預金は同+12.4%と前月(+11.6%)に比し上昇した。また、現金通貨は、銀行券の伸び上昇を映じ前年同月比+9.7%(前月+9.4%)とやや伸びを高めた。

なお、6月のM<sub>2</sub>前年比伸び率(末残ベース)に対する要因別寄与度をみると、対民間信用の寄与度は、4、5月中貸出伸び悩みを余儀なくされた金融機関が、四半期末月ということもあって融資

態度を一段と積極化させたことから前月に比べやや上昇した。一方、対政府信用の寄与度は3月以降3か月連続上昇のあと当月はわずかながら低下し、また対外資産の寄与度も前月に続き若干低下した。

この間、6月のM<sub>1</sub>'M<sub>3</sub>(ともに末残ベース)の前年同月比伸び率は、いずれも前月を上回った(M<sub>1</sub>'5月+10.5%→6月+10.9%、M<sub>3</sub>同+13.7%→+13.8%)。

6月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨の増加(季節調整済み)もあって2.75(前月2.81)と2か月連続低下した。

(財政資金——揚超幅は前年比大幅縮小)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年7月		前年同月比
	前年同月		
一 般 財 政	△ 5,200	△ 8,673	3,473
純 一 般	△ 4,664	△ 8,081	3,417
租 税	△ 14,803	△ 13,215	△ 1,588
社 会 保 障	5,757	5,028	729
防 衛 関 係 費	981	877	104
公 共 事 業 関 係 費	3,669	3,096	573
交 付 金	133	3	130
義 務 教 育 費	1,029	916	113
一 般 会 計 諸 払	3,916	2,923	993
資 金 運 用 部	△ 622	△ 860	238
保 險	△ 3,700	△ 3,412	△ 288
郵 便 局	△ 2,935	△ 4,023	1,088
国 鉄	△ 424	△ 391	△ 33
電 電	△ 442	△ 1,287	845
金 融 公 庫	1,336	1,438	△ 102
食 管	449	△ 81	530
代 預	△ 985	△ 511	△ 474
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 7,558	△ 5,523	△ 2,035
発 行 還 債	△ 7,559	△ 5,525	△ 2,034
	1	2	△ 1
外 為	4,386	776	3,610
総 収 支 じ り	△ 8,372	△ 13,420	5,048

(注) △印は揚超。

#### 通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 末残 前年同期 比		預金通貨 回転率 指標 〔鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平残 (季節調 整済み)〕
	通貨(M <sub>1</sub> )		通貨 + 定期 性 預金 (M <sub>2</sub> )		M <sub>1</sub> '	M <sub>3</sub>	2.91		
	現金 通貨	預金 通貨	定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M <sub>2</sub> )				7.6	
	%	%	%	%					
52年 7~9月平均	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91	
10~12 〃	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79	
53年 1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78	
4~6 〃	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	9.4	14.0	2.79	
53年3月	8.1	8.6	8.0	12.8	11.1	7.9	13.0	2.78	
4 〃	7.8	10.0	7.2	14.4	11.9	10.9	14.6	2.82	
5 〃	11.4	9.4	11.9	11.6	11.5	10.5	13.7	2.81	
6 〃	11.3	9.7	11.7	12.4	12.0	10.9	13.8	2.75	

- (注) 1. 平均残高各項目およびM<sub>1</sub>'末残は一部日本銀行統計局推計による。  
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3か月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3か月移動平均値を使用。  
3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨  
M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨  
M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。  
ただしM<sub>3</sub>の53年3月以降の計数は速報。

の揚超幅は、5,200億円と前年(同8,673億円)をかなり下回った。これは、租税・保険の受入れがかなりの伸びを示したものの、郵便局の受超幅が郵貯伸び悩み等から前年を大きく下回り、また支払面で一般会計諸払、社会保障費や公共事業費が増大したことによるものである。

一方、新中・長期国債の発行は7,558億円と前年(5,523億円)を3割強上回った。この間、外為会計は4,386億円の払超と前年(同776億円)を大幅に上回った。

以上の結果、総収支じりでは、8,372億円の揚超と前年(同13,420億円)を大きく下回った。

#### (外国為替市場——米ドル相場は月末にかけ大幅下落)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、前年末来の地合いをうけて、月初から既往最安値を更新し続け、5日には201円00銭まで低落した。その後、ボン

#### インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年12月	240.00	-28.33	d 5.082	417(102)
53年1月	241.74	-8.38	d 4.136	384(110)
2々	238.83	-9.70	d 4.438	416(133)
3々	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4々	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
5々	223.15	-17.41	d 4.929	510(93)
6々	204.50	-28.11	d 5.574	651(119)
7々	190.80	-22.64	d 6.394	668(119)
7月上旬	201.55	-16.10	d 5.358	572(113)
中々	202.05	-15.81	d 5.345	558(124)
下々	190.80	-22.64	d 6.394	877(119)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 53年7月1日より基準外国為替相場を1米ドル262円から234円に変更。  
 4. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
 5. 52年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

先進国首脳会議を控えて模様ながめ気分が強まり、201~203円台で推移したものの、下旬以降、再びドル安傾向が強まり、24日に200円台割れを示現、月末には190円80銭まで下落した(前月末204円50銭、月中13円70銭のドル安)。このようにドル相場が大幅に下落したのは、①わが国の6月の経常収支が大幅黒字を記録したこと(19日発表)、②「OPEC諸国が原油価格の決定方式をドル建方式から主要国通貨のバスケット方式に変更する」との報道がなされたこと(21日)、③米国の6月の対日貿易収支の大幅赤字を記録し、CPIも大幅に上昇したこと(それぞれ26日、28日発表)などを材料に、海外市場でのドル安・円高傾向が強まり、海外からの邦・外銀を通じた円買いに加え、輸出予約伸長に伴う邦銀のドルカバー売りが増すうしたためである。

一方、先物相場は、月初一時輸出予約カバー売りの増大から直物を上回る下落を示し、ディスカウント幅が幾分拡大をみたが、その後はおおむね直物に追隨した小動きとなった。しかし、直物相場が急速に低落した下旬以降は、輸出予約伸長に伴う邦銀のドルカバー売りの増大や外銀筋の円先買い(ドル先売り)の動きなどから再び直物を相当上回る下落を示し、ディスカウント幅は拡大をみた。

#### (貸出——金融機関の融資態度は一段と積極化)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、各業態とも4、5月の貸出不振を挽回するべく大企業はもとより中堅・中小企業に対しても貸出態度を一段と弾力化させたため、月中17,750億円増と前年を3割方上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+9.2%と前月(+8.9%)比や上昇した。

また、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は相互銀行、信用金庫ともに業務計画達成をねらった貸出伸長努力の奏効から月中増加額は前年を4割方上回り、月末残高の前年比伸び率も前月を上回った。

この間、企業の資金需要は鎮静基調を持続している。すなわち、国内景気の回復が少しずつ底固さを加えてきているなかで、財投関連の土建・セ

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53 年		53 年		53 年		53 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	21,646	51,422	20,046	15,694	20,888	10,300	- 8,532	17,750
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.9	2.0倍	- 15.0	2.3倍	+ 2.7	- 10.1	( 2,525)	+ 33.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.9	+ 13.6	+ 13.1	+ 13.9	+ 9.3	+ 9.4	+ 8.9	+ 9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 4.3	+ 0.6	+ 1.7	+ 2.2	+ 2.4	- 0.3	+ 1.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,791	36,995	9,202	5,271	12,056	9,632	- 1,487	10,786
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.6	2.0倍	- 22.2	(- 328)	+ 16.4	+ 17.5	( 1,975)	+ 48.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.0	+ 13.8	+ 13.3	+ 14.3	+ 8.5	+ 8.7	+ 8.3	+ 8.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 4.3	+ 0.5	+ 1.5	+ 2.2	+ 2.2	+ 0.0	+ 1.3
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,249	12,334	8,610	10,661	6,123	- 3,803	- 7,953	4,990
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 31.9	+ 44.7	- 11.1	+ 14.5	+ 1.5	(- 620)	(- 523)	+ 6.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 14.0	+ 13.8	+ 13.8	+ 10.4	+ 10.6	+ 9.8	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 4.4	+ 0.7	+ 1.6	+ 2.6	+ 2.8	- 1.3	+ 0.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	312	567	888	- 616	2,400	2,295	590	825
	前 年 比 増 減 率(%)	- 78.1	+ 91.6	- 20.2	(- 1,301)	- 28.9	- 8.1	- 27.9	+ 27.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.6	+ 8.1	+ 6.6	+ 9.9	+ 8.8	+ 8.3	+ 8.2	+ 8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.5	+ 1.1	+ 0.8	+ 2.5	+ 1.7	+ 1.9	+ 0.6	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	146	4,224	1,450	4,843	3,050	2,182	- 2,099	3,492
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 683)	+ 4.0	- 32.9	+ 16.3	+ 0.7	- 9.0	( 699)	+ 46.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.2	+ 12.9	+ 12.7	+ 12.8	+ 11.4	+ 12.0	+ 11.1	+ 11.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 3.5	+ 0.4	+ 1.1	+ 2.5	+ 3.3	- 0.9	+ 1.4
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,032	6,350	1,445	3,164	404	385	- 1,628	2,044
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 273)	+ 54.8	- 41.2	+ 9.9	- 81.3	+ 5.2	( 463)	+ 42.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.9	+ 11.7	+ 11.7	+ 7.2	+ 7.2	+ 6.7	+ 7.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 3.7	+ 0.4	+ 1.0	+ 1.6	+ 2.8	- 0.3	+ 1.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 53年6月は速報値。

メント・建設機械、内需好調の自動車・家電、夏場需要最盛期入りの食品(ビール)等の業種では売上・生産は増大してきているものの工事前受金の流入、売上代金の回収順調などから手元繰りが経じて余裕含みに推移しているため、資金需要の増大につながるまでには至っていない。こうした状況下、前向き需資としては、電力向け協融のほかサービス業、不動産業での設備需資が引続き目立つ程度にとどまっている。また、後向き需資も、在庫調整の進展等に伴い増勢が一服している。この間、決算、賞与等季節資金需要も夏季賞与低額

妥結等を映じて前年並みの規模となっている。

## (預金、ポジション—預金は大幅増加)

6月の全国銀行の実質預金は、都市銀行が前年比様変りの増加に転じたほか、地方銀行も6月としては過去最高の増加額を示したため、全体では月中15,694億円増、前年比2.3倍の大幅増加となった。この結果、月末残高の前年比伸び率も+13.9%と前月(同+13.1%)をかなり上回った。これは、①貸出増大に伴う派生預金の増加、②MOF外貨預託の拡大、③地方交付税交付金支払に伴う公金預金滞留、などの要因によるものである。

また、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行では月中増加額が前年をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率も前月に比し上昇したのに対し、信用金庫では月中増加額が前年比小幅増にとどまり、月末残高の前年比伸び率は前月と同水準となった。

6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、貸出のほか有価証券投資が増加したものの預金が増えたこと、日本銀行の債券買オペレーションが実施されたこともあって、月中6,051億円の悪化と前年(月中7,746億円の悪化)を下回る悪化

幅にとどまった。

一方、6月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、貸出増大を映じて相互銀行、信用金庫ともに好転幅は前年を下回った。

#### (貸出金利——引続き大幅に低下)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.134%の低下と前月(-0.174%)に引続き順調な低下を示した。月末水準は6.247%と4ヵ月連続して既往最低を更新、うち短期金利は-0.151%低下し、月末水準は4.982%と初の5%台割れを記録した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降16ヵ月間の通算低下幅は1.915%となり、この間の公定歩合引下げ幅(第5～8次、3%)に対する追従率は63.8%となった。

このように引続き順調な利下げが続いている背景としては、①第8次公定歩合引下げに見合った利下げ交渉が企業需資鎮静下中堅中小筋中心に一段と進展したこと、②当月が手形書換の節月にあたること、③低利の決算賞与資金貸出の割合が高まったこと、などが挙げられる。

#### ◇株式市況は続伸、中長期債レートは引続き上昇

7月の株式市況をみると、前月下旬信用買残の1兆円台割れ(6月24日)を契機に高まった物色人気が更月後も続き、東証指数は7日に423.13と5年半ぶりに既往ピーク(48年1月24日、422.48)を更新、その後も、上伸を続けた(7月中ピーク、19日425.82)。下旬に入ると、円相場急騰をいや気して自動車、弱電等の輸出関連株が買い見送られ、一時下押し場面がみられたものの、月末にかけて、補正予算編成期待などから財投関連株中心に再び買入気が高まって越月した(東証指数423.47、前月末417.27)。

この間、1日平均出来高は306百万株(前月266百万株)と、3ヵ月ぶりに300百万株台となった。

7月の公社債流通市場利回りをみると、上旬中はおおむね横ばいで推移したが、中旬以降はほぼ一貫して上昇傾向をたどった。これは、農林系統機関等の買い手筋が金利先高期待もあって通月模様ながめ姿勢を続けたのに対し、中旬以降証券会

### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	53年		53年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	
残 高 ( 期・ 月 末)	全国銀行	△74,891 (△73,206)	△78,585 (△74,428)	△72,534 (△66,682)	△78,585 (△74,428)
	都市銀行	△87,239 (△84,138)	△91,923 (△85,582)	△85,073 (△78,017)	△91,923 (△85,582)
	地方銀行	10,640 (9,681)	12,435 (10,876)	11,427 (9,535)	12,435 (10,876)
	相互銀行	4,328 (3,923)	4,701 (4,406)	4,232 (3,590)	4,701 (4,406)
	信用金庫	23,747 (18,138)	27,138 (21,013)	26,880 (20,064)	27,138 (21,013)
増 減 額	全国銀行	15,646 (8,013)	△3,694 (△1,222)	△203 (805)	△6,051 (△7,746)
	都市銀行	8,709 (5,570)	△4,684 (△1,444)	△6,777 (825)	△6,850 (△7,565)
	地方銀行	5,477 (1,549)	1,795 (1,195)	7,386 (594)	1,008 (1,341)
	相互銀行	△1,142 (△1,905)	373 (483)	801 (366)	469 (816)
	信用金庫	412 (101)	3,391 (2,875)	△173 (675)	258 (949)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年6月は速報値。

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年10~12月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年 1~3月	407.84( 3/31)	364.04( 1/ 4)	5,447.76( 3/31)	4,867.91( 1/ 4)	1.55	339	1,777
4~6ヶ月	417.27( 6/30)	405.21( 4/ 3)	5,555.84( 4/19)	5,404.19( 5/19)	1.46	284	1,105
53年 4月	416.11( 19)	405.21( 3)	5,555.84( 19)	5,430.33( 3)	1.52	329	1,415
5ヶ月	414.27( 6)	406.10( 22)	5,547.21( 6)	5,404.19( 19)	1.52	260	1,234
6ヶ月	417.27( 30)	409.19( 2)	5,543.14( 30)	5,472.10( 27)	1.46	266	1,105
7ヶ月	425.82( 19)	416.45( 1)	5,640.63( 19)	5,529.07( 1)	1.43	306	1,066
53年 6月上旬	412.64( 10)	409.19( 2)	5,510.38( 10)	5,476.24( 1)	1.50	290	1,097
中々	412.95( 12)	411.70( 13)	5,511.99( 12)	5,474.80( 20)	1.49	216	1,097
下々	417.27( 30)	411.29( 21)	5,543.14( 30)	5,472.10( 27)	1.46	276	1,105
7月上旬	424.71( 10)	416.45( 1)	5,631.40( 10)	5,529.07( 1)	1.43	354	1,036
中々	425.82( 19)	424.13( 11)	5,640.63( 19)	5,624.19( 13)	1.42	320	1,052
下々	423.47( 31)	420.67( 26)	5,601.34( 31)	5,562.45( 25)	1.43	251	1,066

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第5回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)		
53年 5月 末	6.209	6.338	6.360	5.553	7.142	7.273	6.889	6.434
6 月 末	6.355	6.361	6.364	5.663	7.298	7.427	7.017	6.612
7 月 末	6.385	6.465	6.460	5.713	7.360	7.480	7.076	6.710
53年 5月 末	104.05	101.35	102.80	106.67	107.74	108.23	106.64	101.18
6 月 末	103.15	101.25	102.75	106.18	106.98	107.48	106.00	100.24
7 月 末	102.95	100.85	102.35	105.87	106.64	107.18	105.68	98.60
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	( 6.381) 6.436	( 6.482) 6.537	( 6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

社が国債、政保債、地方債等新発債の売れ残り玉を既発債市場で売りつなぐ動きを示したほか、都市銀行等からもポジション調整のための売り注文がみられたためである。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、月前半は事業法人の買い需要が強かつ

たほか、地方銀行、農林系統機関等でも余資運用を中長期債から現先ヘシフトさせる動きを示したことなどから小幅低下を示した。その後、月央から下旬にかけては、証券会社等新発債募集残の一部を現先に売りつなぐ動きを示したこともあって小幅上昇に転じたが、月末近くには、月末資金

繰りに目途をつけた事業法人からの買いが活発化したため再び低下し、結局、月中を通してみると小幅の低下となった。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は、175億円、前年比+47%となったが、これは前年が低水準であったこと(前年の前々年比-78%)によるものであり、低調地合いに変化はうかがわれない。

7月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、事業債が前年を1割下方回ったものの、地方債、政保債が前年を3~4割上回り全体では2,480億円、前年比+12.5%となった。消化状況を見ると、既発債市場利回りの上昇をながめて、投資家全般に買い手控え感が強まったため、高水準の発行が続いている地方債、政保債を中心にかなりの売れ残りを生じ各証券会社では既発債高クーポンレートものとの抱合せ販売を余儀なくされた模様である。

7月の転換社債の発行は、1銘柄25億円と前月(発行ゼロ)に引続き低調であった。

7月の新中・長期国債発行額(シ団引受分、額面)は7,784億円(うち長期利付国債7,000億円、中期割引国債784億円)、前年比+35.1%と引続き前年を大幅に上回った。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は3,284億円(うち長期利付国債2,500億円、中期割引国債784億円)と、既往最高を記録した(従来最高53年4月3,050億円)。一般募集分の消化状況を見ると、長期利付国債については、証券会社取扱額が前月に比べて1割

方削減されたものの、既発債市場利回りが月中を通じて上昇を続け、新発債応募者利回りとの乖離幅が前月比さらに拡大したため、かなりの募集残が発生した模様である。また、中期割引国債についても、一部売れ残りを生じた模様である。

7月の金融債発行額(純増ベース)は、1,950億円と前年(1,216億円)を大幅に上回った。これは、資金運用部引受分の買入消却が前年に比べて減少したことによる面が大きいが、このほか、発行銀行が、最近の流通市場利回りの上昇をながめた金利先高感もあって、これまでの抑制的な発行姿勢を幾分緩和したためである。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
事業債	3,148	3,210	1,040	1,430	1,030
うち電	(1,480)	(1,299)	(379)	(771)	(284)
力	1,690	2,120	860	760	610
	(922)	(1,251)	(570)	(454)	(255)
一般	1,458	1,090	180	670	420
	(558)	(48)	(191)	(317)	(29)
地方債	1,659	1,560	520	560	500
	(1,406)	(1,322)	(437)	(474)	(409)
政保債	2,646	3,136	900	1,436	950
	(1,800)	(2,547)	(668)	(1,254)	(762)
計	7,453	7,906	2,460	3,426	2,480
	(4,686)	(5,168)	(1,484)	(2,499)	(1,455)
金融債	25,037	25,473	7,182	9,819	9,631
うち利付	(5,274)	(3,956)	(612)	(1,236)	(1,950)
	8,775	8,428	2,583	3,182	3,079
	(3,393)	(3,179)	(788)	(1,267)	(1,607)
新規中・長期国債	21,651	37,778	15,000	8,978	7,784
うち証券会社引受分	(21,551)	(37,635)	(14,857)	(8,978)	(7,784)
	7,521	8,580	2,750	2,780	3,284
転換社債	455	880	180	0	25

### 有 債 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
53年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1~3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
4~6月	41	53	2,629	1,891	1,481	701	1,148	1,190
53年5月	15	21	598	639	88	154	510	485
6月	16	23	1,872	1,093	1,344	530	528	563
7月	12	13	175	119	77	20	98	99